第三セクター等の状況に関する調査結果の概要 (令和5年(2023年)3月31日現在)

令和6年(2024年)3月 熊本県総務部市町村・税務局市町村課

1 調査の目的

本調査は、地方公共団体が出資又は出えん(以下「出資」という。)を行っている2の調査対象法 人について、その経営状況等を把握することを目的として総務省が実施している調査です。

ここでは、本調査の結果を基に、熊本県内の市町村、一部事務組合等が出資を行っている法人の経 営状況等の概要を公表します。

2 調査対象法人

(1) 第三セクター

地方公共団体が出資を行っている一般社団法人・一般財団法人(公益社団法人・公益財団法人を含む。)、特例民法法人(以下「社団法人・財団法人」という。)及び会社法法人

- (2) 地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社(以下「地方三公社」という。)
- (3) 地方独立行政法人

※以下、(1)~(3)を総称して、「第三セクター等」という。

3 調査時点

令和5年(2023年)3月31日現在

4 留意事項

同一法人に対し複数の地方公共団体が出資している場合は、出資額が最も大きい地方公共団体が 報告団体となります(出資額が同額の場合は、設立運営に最も関与している地方公共団体が報告団 体となります。)。

また、「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」については、以下の法人が対象です。

- (1) 地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含む。)
- (2) 出資割合が25%未満であるものの、地方公共団体から財政的支援(補助金、貸付金及び損失補償)を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人
- (3) 地方三公社
- (4) 地方独立行政法人

I 第三セクター等の概況

1 第三セクター等の数

第三セクター等の数は100法人(社団法人・財団法人26法人、会社法法人67法人、地方 独立行政法人1法人、地方三公社6法人)であり、前回調査に比べ、4法人増加し、7法人減少 しています。

増加

(新規)

・熊本市:スマートエナジー熊本株式会社

・美里町:株式会社美里まちづくり公社

・南阿蘇村:一般社団法人南阿蘇村農業みらい公社

・益城町:株式会社未来創生ましき

減少

(統合)

· 荒尾市: 荒尾商業開発株式会社

(荒尾シティプラン株式会社と統合)

(廃止)

•八代市:八代市土地開発公社

・水俣市:株式会社みなまた環境テクノセンター

・山鹿市:株式会社菊花フラワーバンク

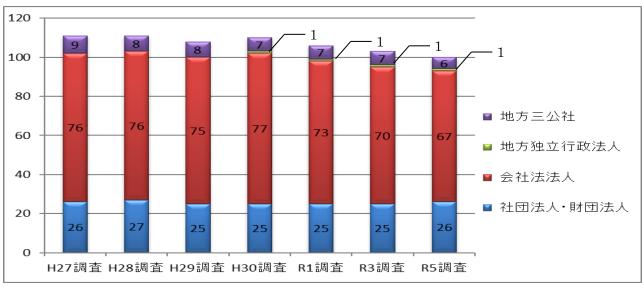
・天草市:株式会社プラスファイブ

・球磨村:株式会社球磨村ふるさと振興公社

(破綻)

宇城市:不知火温泉有限会社

◆ 法人数の推移



		H27調査	H28調査	H29調査	H30調査	R1調査	R3調査	R5調査
第	三セクター計	102	103	100	102	98	95	93
	社団法人・財団法人	26	27	25	25	25	25	26
	会社法法人	76	76	75	77	73	70	67
地	方独立行政法人	0	0	0	1	1	1	1
地	方三公社	9	8	8	7	7	7	6
	合計	111	111	108	110	106	103	100

※令和元年度までは毎年調査であったが、その後は隔年調査となった。

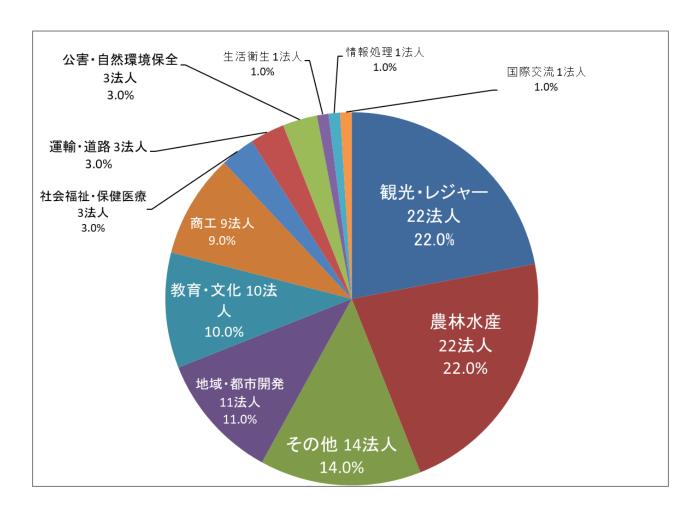
2 第三セクター等の業務分野

- ① 第三セクター等の業務分野は「観光・レジャー関係」及び「農林水産関係」が最も多く22 法人(22.0%)となっており、2分野で全体の44.0%を占めています。
- ② 第三セクターのうち、社団法人・財団法人では、「教育・文化関係」が最も多く9法人、次いで「農林水産関係」、「公害・自然環境保全関係」及び「その他」が3法人となっており、会社法法人では、「観光・レジャー関係」が最も多く20法人、次いで「農林水産関係」が19法人となっています。

◆法人数(業務分野別)

		第三セクター	-計							地方	独立行政	対法人	地	方三公社	t		合計	
業務分野					t人·財団	法人	会	社法法	Į.									
	法人数	構成比	前回比	法人数	構成比	前回比	法人数	構成比	前回比									
地域·都市開発	5	5.4%	1				5	7.5%	1				6	100.0%	Δ1	11	11.0%	
住宅・都市サービス																		
観光・レジャー	22	23.7%	Δ2	2	7.7%		20	29.9%	Δ2							22	22.0%	Δ2
農林水産	22	23.7%		3	11.5%	1	19	28.4%	Δ1							22	22.0%	
商工	9	9.7%	Δ2	2	7.7%		7	10.4%	Δ2							9	9.0%	Δ2
社会福祉・保健医療	2	2.2%		2	7.7%					1	100.0%					3	3.0%	
生活衛生	1	1.1%		1	3.8%											1	1.0%	
運輸•道路	3	3.2%					3	4.5%								3	3.0%	
教育·文化	10	10.8%		9	34.6%		1	1.5%								10	10.0%	
公害·自然環境保全	3	3.2%		3	11.5%											3	3.0%	
情報処理	1	1.1%					1	1.5%								1	1.0%	
国際交流	1	1.1%		1	3.8%											1	1.0%	
その他	14	15.1%	1	3	11.5%		11	16.4%	1							14	14.0%	1
合 計	93	100.0%	Δ2	26	100.0%	1	67	100.0%	Δ3	1	100.0%		6	100.0%	Δ1	100	100.0%	Δ3

※構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。(以下同様)



3 第三セクター等による公の施設の管理運営状況

- ① 第三セクター等で、指定管理者として公の施設の管理運営を行っている法人は53法人あり、全体の53.0%にあたります。前回調査に比べ、4法人減少しています。
- ② 法人区分別にみると、社団法人・財団法人については14法人、会社法法人については39 法人となっています。

◆法人数(業務分野別)

		第三セクター	-計							地	方独立行政	法人		地方三公社	t		合計	
業務分野		指宁答理		社団	出法人·財団	法人		会社法法人			指定管理者			指定管理者			指定管理者	
	法人数	指定管理者 たる法人数	構成比	法人数	指定管理者 たる法人数	構成比	法人数	指定管理者 たる法人数	構成比	法人数	たる法人数	構成比	法人数	たる法人数	構成比	法人数	たる法人数	構成比
地域·都市開発	5	1	20.0%				5	1	20.0%				6			11	1	9.1%
住宅・都市サービス																		
観光・レジャー	22	17	77.3%	2	1	50.0%	20	16	80.0%							22	17	77.3%
農林水産	22	15	68.2%	3	1	33.3%	19	14	73.7%							22	15	68.2%
商工	9	5	55.6%	2			7	5	71.4%							9	5	55.6%
社会福祉・保健医療	2	2	100.0%	2	2	100.0%				1						3	2	66.7%
生活衛生	1	1	100.0%	1	1	100.0%										1	1	100.0%
運輸·道路	3						3									3		
教育·文化	10	8	80.0%	9	7	77.8%	1	1	100.0%							10	8	80.0%
公害·自然環境保全	3			3												3		
情報処理	1						1									1		
国際交流	1	1	100.0%	1	1	100.0%										1	1	100.0%
その他	14	3	21.4%	3	1	33.3%	11	2	18.2%							14	3	21.4%
合 計	93	53	57.0%	26	14	53.8%	67	39	58.2%	1			6			100	53	53.0%

Ⅱ 第三セクター等の経営状況

1 経常損益の状況

第三セクター等のうち、「地方公共団体の出資割合が25%以上の社団法人・財団法人及び会社法法人」、「地方公共団体の出資割合が25%未満であるものの地方公共団体から財政的支援 (補助金、貸付金及び損失補償)を受けている社団法人・財団法人及び会社法法人」、「地方三公社」及び「地方独立行政法人」の84法人を調査対象としています。ただし、清算手続中や、設立後間もない等の理由により、財務諸表が作成されていない法人については、対象から除かれています。

① 調査対象法人(84法人)のうち、47法人(56.0%)が黒字、37法人(44.0%)が赤字となっています。

② 法人区分別にみると、次のとおりとなっています。

·社団法人·財団法人:黒字10法人、赤字15法人

·会社法法人 : 黒字32法人、赤字20法人

•地方独立行政法人 : 黒字 1 法人

• 地方三公社 : 黒字 4 法人、赤字 2 法人

◆経常損益の状況

	調査	第	三セクタ-	-計																11					
業務分野	対象法人					7	社団法人	財団	法人		会社法	法法人		:	地方独立	.行政:	去人		地方三	E公社			合	計	
	数	Ę	黒字	1	赤字	į	黒字		赤字		黒字	1	赤字	1	黒字	ž	赤字	E 7	黒字	3	赤字	į	黒字	ā	赤字
地域·都市開発	8	1	12.5%	1	12.5%					1	12.5%	1	12.5%					4	50.0%	2	25.0%	5	62.5%	3	37.5%
住宅・都市サービス																									
観光・レジャー	19	9	47.4%	10	52.6%			2	10.5%	9	47.4%	8	42.1%									9	47.4%	10	52.6%
農林水産	21	13	61.9%	8	38.1%	1	4.8%	2	9.5%	12	57.1%	6	28.6%									13	61.9%	8	38.1%
商工	7	6	85.7%	1	14.3%	2	28.6%			4	57.1%	1	14.3%									6	85.7%	1	14.3%
社会福祉·保健医療	3			2	66.7%			2	66.7%					1	33.3%							1	33.3%	2	66.7%
生活衛生	1	1	100.0%			1	100.0%															1	100.0%		
運輸•道路	3			3	100.0%							3	100.0%											3	100.0%
教育·文化	10	5	50.0%	5	50.0%	4	40.0%	5	50.0%	1	10.0%											5	50.0%	5	50.0%
公害·自然環境保全	2			2	100.0%			2	100.0%															2	100.0%
情報処理	1	1	100.0%							1	100.0%											1	100.0%		
国際交流	1			1	100.0%			1	100.0%															1	100.0%
その他	8	6	75.0%	2	25.0%	2	25.0%	1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%									6	75.0%	2	25.0%
合 計	84	42	50.0%	35	41.7%	10	11.9%	15	17.9%	32	38.1%	20	23.8%	1	1.2%			4	4.8%	2	2.4%	47	56.0%	37	44.0%

[※] 左側の数値が法人数、右側の数値が各業務分野における全体法人数に占める割合

- ① 当期正味財産増加(減少)額=当期における正味財産(資産-負債)の増加(減少)額
- ② 経常利益(損失)=営業利益(損失)+営業外収益(受取利息等)-営業外費用(支払利息等)

^{※「}赤字」とは、社団法人・財団法人については当期正味財産の減少額を、会社法法人については経常損失をいいます。

2 純資産又は正味財産の状況

- ① 調査対象法人(84法人)のうち、社団法人・財団法人については25法人全てが資産超過、会社法法人については46法人が資産超過で6法人が債務超過、地方独立行政法人については1法人が資産超過、地方三公社については6法人全てが資産超過となっています。また、債務超過の法人は、全体の7.1%を占めています。
- ② 債務超過の法人は、以下のとおりです。
 - ・球磨焼酎リサイクリーン株式会社(人吉市)
 - ・球磨川くだり株式会社(人吉市)
 - 株式会社小栗郷(山鹿市)
 - 東阿蘇観光開発株式会社 (阿蘇市)
 - 株式会社子守唄の里五木(五木村)
 - ・株式会社やまえ(山江村)※
 - ※令和4年度決算において初めて債務超過となった団体

◆純資産又は正味財産の状況

	調査	第	三セクタ	7一計																					
業務分野	対象 法人					社[団法人∙	財団	法人		会社法	法人		地	方独立	行政》	去人		地方三	公社			合	it	
	数	資	全超過	債剂	外超過	資源	全超過	債務	超過	資產	超過	債剂	路超過	資產	全超過	債務	超過	資産	超過	債務	超過	資	産超過	債務	路超過
地域·都市開発	8	2	25.0%							2	25.0%							6	75.0%			8	100.0%		
住宅・都市サービス																									
観光・レジャー	19	17	89.5%	2	10.5%	2	10.5%			15	78.9%	2	10.5%									17	89.5%	2	10.5%
農林水産	21	19	90.5%	2	9.5%	3	14.3%			16	76.2%	2	9.5%									19	90.5%	2	9.5%
商工	7	7	100.0%			2	28.6%			5	71.4%											7	100.0%		
社会福祉•保健医療	3	2	66.7%			2	66.7%							1	33.3%							3	100.0%		
生活衛生	1	1	100.0%			1	100.0%															1	100.0%		
運輸•道路	3	2	66.7%	1	33.3%					2	66.7%	1	33.3%									2	66.7%	1	33.3%
教育·文化	10	10	100.0%			9	90.0%			1	10.0%											10	100.0%		
公害·自然環境保全	2	2	100.0%			2	100.0%															2	100.0%		
情報処理	1	1	100.0%							1	100.0%											1	100.0%		
国際交流	1	1	100.0%			1	100.0%															1	100.0%		
その他	8	7	87.5%	1	12.5%	3	37.5%			4	50.0%	1	12.5%									7	87.5%	1	12.5%
合 計	84	71	84.5%	6	7.1%	25	29.8%			46	54.8%	6	7.1%	1	1.2%			6	7.1%			78	92.9%	6	7.1%

[※] 左側の数値が法人数、右側の数値が各業務分野における全体法人数に占める割合

3 財政的支援の状況

- (1) 地方公共団体からの補助金交付状況
 - ① 調査対象法人(84法人)のうち、地方公共団体から補助金を交付されている法人は、34法人となっています。
 - ② 法人区分別にみると、社団法人・財団法人が13法人、会社法法人が21法人となっています。

◆補助金交付状況

		第三	セクター	計				地方	独立	地方三	- 11 +4	_	計
業務分野	調査対象 法人数			社団法人	財団法人	会社法	法法人	行政	法人	地力 =	二公社		āΤ
		交付法	去人数	交付法	长人数	交付法	长人数	交付法	去人数	交付流	去人数	交付法	去人数
地域·都市開発	8	1	12.5%			1	12.5%					1	12.5%
住宅・都市サービス													
観光・レジャー	19	9	47.4%			9	47.4%					9	47.4%
農林水産	21	8	38.1%	2	9.5%	6	28.6%					8	38.1%
商工	7	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%					2	28.6%
社会福祉•保健医療	3												
生活衛生	1	1	100.0%	1	100.0%							1	100.0%
運輸•道路	3	3	100.0%			3	100.0%					3	100.0%
教育·文化	10	5	50.0%	5	50.0%							5	50.0%
公害·自然環境保全	2	2	100.0%	2	100.0%							2	100.0%
情報処理	1												
国際交流	1												
その他	8	3 37.5%		2	25.0%	1	12.5%					3	37.5%
合 計	84	34 40.5%		13	15.5%	21	25.0%	0%				34	40.5%

(2) 地方公共団体からの貸付金の状況

- ① 調査対象法人(84法人)のうち、地方公共団体からの貸付金を有する法人は、9法人となっています。
- ② 法人区分別にみると、会社法法人が6法人、地方独立行政法人が1法人、地方三公社が2法人となっています。

◆貸付金の状況

	調査	第	三セクタ	一計										100									,	. = 1	
業務分野	対象 法人					社団	法人	•財団	法人		会社法	法人		地	方独式	乙行政	法人		地万	三公社	Ī		Ê	計	
	数	短	豆期	長期		短期		長期		短期		£	期	短	期	£	長期	短	期	£	長期	短	期	£	長期
地域·都市開発	8																			2	25.0%			2	25.0%
住宅・都市サービス																									
観光・レジャー	19			3	15.8%							3	15.8%											3	15.8%
農林水産	21			- 1	4.8%							1	4.8%											1	4.8%
商工	7																								
社会福祉·保健医療	3															- 1	33.3%							1	33.3%
生活衛生	1																								
運輸·道路	3	- 1	33.3%	1	33.3%					1	33.3%	- 1	33.3%									1	33.3%	1	33.3%
教育•文化	10																								
公害·自然環境保全	2																								
情報処理	1																								
国際交流	1																								
その他	8																								
合 計	84	1	1.2%	5	6.0%					1	1.2%	5	6.0%			1	1.2%			2	2.4%	1	1.2%	8	9.5%